

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1223 号 平成 27 年 2 月 2 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◇ 「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、地方六団体会長が共同声明を発表	
◇ 「大雪被害に関する緊急提言」を関係国会議員に提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	6
◆ 市長の退任	6
◆ 全国市長会 行事予定	7
◆ 全国都市数	7

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 理事・評議員合同会議を開催

1月28日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

内閣府の平・副大臣（地方創生担当）と地方創生について意見交換の後、総務省の大石・事務次官から「地方創生と地方行財政の課題」について講演が行われた。

その後、諸会議の開催状況及び本会会長の選考方法等について報告を行った。

次いで、平成27年度全国市長会収支予算等、第85回全国市長議開催要領、まち・ひと・しごと創生対策特別委員会の設置について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/01/270128riji-hyougi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/01/270128riji-hyougi.php)

[企画調整室]

### ◇ 「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、地方六団体会長が共同声明を発表

地方分権改革に関する提案募集について、1月30日、「平成26年の地方からの提案等に

関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、地方六団体会長が共同声明を発表した。

声明では、地方分権改革の最重要課題であった農地転用許可権限について、都道府県及び大臣の指定する市町村へ移譲するとされたことを評価。今後の制度設計に当たっても、地方六団体の提言を踏まえたものとなることを期待するとともに、地方は移譲された権限を適切に活用し、農業の再生と総合的なまちづくりを両立させることを表明。加えて、今回の対応方針で「検討を行う」とされている提案についての適切なフォローアップ、関連法案の今国会での早期成立、移譲等に伴う財源措置やマニュアルの整備などを求めることを表明した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2015/01/270130rokudantai.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2015/01/270130rokudantai.php)

[行政部]

## ◇ 「大雪被害に関する緊急提言」を関係国会議員に提出

1月29日、全国雪寒都市対策協議会会長の山岸・勝山市長は、北・東日本の日本海側を中心に、例年よりも早い降雪により平年を上回る大雪に見舞われ、住民生活や経済活動に影響が生じていることから、自由民主党豪雪対策特別委員会委員長の木村太郎・衆議院議員及び同委員会委員の堂故茂・参議院議員（前氷見市長）に面談のうえ「大雪被害に関する緊急提言」の実現方について要請を行った。

同提言では、除排雪経費等に対する特別交付税の重点配分や市町村道除雪費の臨時特例措置の適用、被災した農林水産業用施設等に対する支援措置等を求めている。

また、同委員会事務局長の伊東良孝・衆議院議員、同委員会委員の菅家一郎・衆議院議員（前会津若松市長）及び西村・国土交通副大臣を歴訪した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/01/270129ooyuki-yousei.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/01/270129ooyuki-yousei.php)

[経済部]

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 1月26日－1月30日 ◆◆◆

《1月27日（火）》

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「第18回都市分権政策センター会議」を開催。北村・上智大学法科大学院長・教授から「老朽空き家への対応と法規制—空き家対策特措法成立を受けたこれからの自治体施策」と題した講演の後、各委員の間で質疑・意見交換を行った。

[公益財団法人日本都市センター研究室・行政部]

≪ 1月27日（火） ≫

「**第34回地方分権改革検討会議**」を開催。内閣府の満田・地方分権改革推進室次長から、「地方分権改革の取組状況」について説明を聴取し、意見交換を行った。前回の会議以降の地方分権改革等の動向について事務局から報告を行うとともに、今後の運営等について協議を行い、次回の会議を4月開催予定の理事会にあわせて開催することとした。

[行政部]

≪ 1月27日（火） ≫

「**第13回共通番号制度等に関する検討会**」を開催。内閣官房社会保障改革担当室の阿部・参事官から「マイナンバー制度の最新動向」について、特定個人情報保護委員会事務局の松元・総務課長から「特定個人情報の適正な取扱い」について、総務省自治行政局の篠原・住民制度課長から「社会保障・税番号制度の導入」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

また、本検討会は今回をもって最終回とし、今後は行政委員会においてフォローしていくこととした。

[行政部]

≪ 1月27日（火） ≫

「**新たなまちづくりを考える研究会**」を開催。座長の小川・大垣市長のあいさつの後、「『健康×観光・地域資源』による地域活性化」をテーマに、足立・飯山市長から「信越自然郷ニューツーリズムへの取組」について、立教大学観光学部・橋本教授から「健康をテーマとした観光の展開に向けて」について、それぞれ講演があった。

引き続き、檜楨・佐世保市政策推進センター長をコーディネーターに、講師と出席市長を交えた意見交換を行った。

[経済部]

≪ 1月27日（火） ≫

「**第3回副会長・支部長会議**」を開催。全国市長会会長の選任方法の見直しについて協議を行った。

[企画調整室]

≪ 1月28日（水） ≫

「**正副会長候補者選考委員会**」を開催。中国支部長の松浦・松江市長を座長に選出した後、正副会長の選考方法及び今後の運営等について協議し、「全国市長会の会長及び副会長の選任について」（第76回総会決定）に基づき、本年6月の総会で改選される正副会長の候補者を選考する手続き等について確認した。

なお、会長立候補者の情報を積極的に広く提供する具体的な方法について検討し、「会長立候補者の手続きについて」を決定し、今回の選考から適用することとした。

支部長の会長立候補者の推薦期限を平成27年3月31日とするとともに、副会長候補者については、従来どおり、各支部から推薦願うこととした。

次回の委員会については、4月8日の理事会にあわせて開催することとした。

[企画調整室]

《1月28日（水）》

「**行政委員会**」を開催。委員長の清水・立川市長のあいさつの後、総務省の佐々木・自治行政局長から「当面の地方行政の課題」について、内閣官房社会保障改革担当室の阿部・参事官から「マイナンバー制度の最新動向」について、特定個人情報保護委員会事務局の松元・総務課長から「特定個人情報の適正な取扱い」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、本会の「地方分権改革検討会議」の設置要綱の改正について協議し、平成26年度末となっていた設置期限を3年間延長すること等を決定するとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《1月28日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長のあいさつの後、総務省の佐藤・自治財政局長から「平成27年度地方財政対策の概要」並びに同省の平嶋・自治税務局長から「平成27年度税制改正の概要」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、今後の運営等について協議した。

[財政部]

《1月28日（水）》

「**社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会合同会議**」を開催。社会文教委員会委員長の大西・高松市長並びに国民健康保険対策特別委員会委員長の岡崎・高知市長のあいさつの後、厚生労働省の唐澤・保険局長から「国民健康保険制度をめぐる最近の動向」、安藤・雇用均等・児童家庭局長から「子ども・子育て支援新制度」、鈴木・社会・援護局長から「生活困窮者自立支援法の円滑な施行等に向けて」、三浦・老健局長から「介護保険制度をめぐる最近の動向」について、それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

次いで、社会文教委員会関係の諸会議の開催状況等について報告の後、今後の運営等について協議した。

[社会文教部]

《1月28日（水）》

「**経済委員会**」を開催。委員長の牧野・飯田市長あいさつの後、来賓の小泉・内閣府大臣政務官からあいさつがあった。次いで、内閣府の持永・大臣官房審議官及び資源エネルギー

ギー庁の小林・放射性物質等対策室長から、所管事項について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。その後、全国町村会経済農林委員会委員長の杉本・池田町長から「都市・農村共生社会の創造～田園回帰の時代を迎えて～」(全国町村会提言)について講演があった。

さらに、農地制度改革の動向等の報告事項を了承した後、今後の運営等について協議した。

[経済部]

《1月28日(水)》

「**公益財団法人全国市長会館理事会、平成27年度事業計画案、同予算案説明会**」を開催。

森・理事長が議長となり、定款の定めにより議事録署名人を理事長及び荒木・常務理事、篠崎監事が務める旨が告げられた。

議事に入り、平成27年度公益財団法人全国市長会館事業計画(案)及び同予算(案)、並びに公益財団法人全国市長会館職員退職手当等支給規程(案)について審議を行い、後日書面にて議決することとした。

次いで、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営について協議を行った。

[管理部]

《1月28日(水)》

「**政策推進委員会**」を開催。自治大学校の三輪・校長から事業について説明の後、当面する主要課題(農地転用許可に係る権限移譲等)に対する本会の対応等について意見交換を行うとともに、まち・ひと・しごと創生対策特別委員会の設置について協議を行った。

[企画調整室]

《1月28日(水)》

「**第4回少子化対策・子育て支援に関する研究会**」を開催。株式会社経営共創基盤 代表取締役CEO(まち・ひと・しごと創生会議構成員)の富山和彦氏から「まち・ひと・しごとの好循環をどう創り出すか」と題し講演を聴取するとともに、単独事業・連携事業調査結果の報告、報告書骨子案について意見交換を行った。

[企画調整室]

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《1月30日(金)》

「**中央環境審議会循環型社会部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキング**

**グループ 第33回合同会合**」が開催され、家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書に基づく今後の対応、回収率目標と目標達成に向けた各主体の取組み、再商品化率の引上げと高度なりサイクルの促進等について審議。

本会から上野・北広島市長が出席し、同市の取組みを交えつつ、①リサイクル費用の回収方式について、環境省と経済産業省には、これまでの議論を無駄にすることなく、諸外国の事例収集等にも努めつつ、前払い方式の採用について引き続き検討していただきたい、②回収率目標について、その達成に向けた取組みを進めていく中で、現状よりも回収率が低下あるいは向上しないのであれば、直ちに制度の見直しについて検討を開始していただきたい、③廃家電の回収促進について、国民に対する普及啓発が不可欠であり、国、自治体、メーカー、小売事業者等の関係者が一丸となって取組みを進めていくことが必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 2月5日（木）10:00 ≫

**「子ども・子育て会議（第22回）、基準検討部会（第26回）合同会議**」が開催され、公定価格等について審議。本会から清原・三鷹市長が出席予定。

[社会文教部]

≪ 2月6日（金）9:00 ≫

**「社会保障審議会介護給付費分科会（第119回）」**が開催され、平成27年度介護報酬改定に向け、介護報酬改定案について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
2月1日	茨城県那珂市	海野 徹		2 期
2月1日	愛知県一宮市	中野 正康	なかのまさやす	1期（新任2月1日）
2月1日	愛知県安城市	神谷 学		4 期
2月1日	愛知県小牧市	山下 史守朗		2 期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日） （市名） （市長名）

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 2月2日～2月27日（4週間） ◆◇◆

(月日)	(時間)	( 会 議 名 )	( 場 所 )	( 所 管 )
2月19日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
2月20日	13:00	第9回都市計画シンポジウム「都市のコンパクト化を問い直す ー都市再生特別措置法による立地適正化の運用と課題ー」	全国都市会館（大ホール）	経 済 部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成27年2月2日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政 令 指 定 都 市	20
中 核 市	43
特 例 市	40
一 般 市	687
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。